

欧州防衛における英海軍の役割

地域研究部米欧ロシア研究室 研究員 田中 亮佑

NIDS コメンタリー

第 205 号 2022 年 2 月 15 日

はじめに

2021 年は英国のインド太平洋政策の拡張が可視的に見られた年であった。まず、2021 年 3 月には英国の新たな戦略文書である「統合レビュー (IR)」と、それに紐づく下位文書として「国防指揮文書 (DCP)」が発表された。それらの文書の中で、英国は「インド太平洋」に言及し、外交安全保障を含めた当該地域への「傾斜 (tilt)」を進めていく方針を示している¹。また、その政策の一つとして、英空母クイーン・エリザベス (QE) を旗艦とする 2021 年の空母打撃群 (CSG21) が 5 月にポーツマス海軍基地から出港し、大西洋、地中海、中東の海域を通り、インド太平洋へも展開したことは周知の通りである。そして、12 月には一連の任務を終え、英国に帰投した。

他方で、2014 年以降欧州で続くウクライナ危機であるが、2021 年末から演習などの名目でロシアが国境周辺への軍備を増強し、侵攻の可能性が懸念されている。これに伴い、これまでインド太平洋への関与をアピールしていた英国も、北大西洋条約機構 (NATO) の欧州における主要な軍事力として、もとより揺るぎない最優先事項としていた対ロ政策に、さらに注力せざるを得ない状況が生まれているのは論を俟たない。つまり、安全保障面を含む英国のインド太平洋関与が注目されてきたものの、その可視化のアセットである英海軍の中心的な役割は、あくまで欧州防衛への貢献であることは不変である。本稿は、かかる情勢に基づき、NATO を中心とした欧州防衛の枠組みの中で、英国、特に海兵隊を含む英海軍に、どのような役割が想定されているかという点について検討を試みるものである。そのため、本稿は、まず NATO の海洋戦略の論点を整理し、その中で英海軍の役割を、特に英国の空母打撃群 (CSG) と沿海域即応群 (LRG) に着目して考察する。

NATO の海洋戦略の論点

NATO が最後に同盟の海洋戦略 (Alliance Maritime Strategy) を発表したのは 2011 年であり、以前からその改訂の必要性については指摘されてきた²。特に、2014 年以降の対ロ関係の悪化に伴い、北大西洋地域における北極圏 (ハイノース)、バルト海、黒海、地中海という四海域を考慮した海洋戦略策定の必要性は、NATO にとって喫緊の課題であろう³。これらの地域は、ロシアがカーリーニングラード、コラ半島、クリミア半島、シリアにそれぞれ長距離巡航ミサイルや対空・対艦ミサイルなどを配備し、いわゆるロシア版の接近阻止/領域拒否 (A2/AD) と言われる戦略を形成している海域である。特に、NATO との最前線であるバルト海においては、カーリーニングラードやバルト艦隊の装備拡充などを通じて、重点的に配備を進展させている。また、コラ半島

¹ HM Government, “Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy,” March 16, 2021; HM Government, “Defence in a Competitive Age,” March 22, 2021.

² North Atlantic Treaty Organization (NATO), “Alliance Maritime Strategy,” March 18, 2011.

³ Steven Horrell, Magnus Nordenman and Walter B. Slocombe, “Updating NATO’s Maritime Strategy,” *Issue Brief* (Atlantic Council, July 2016).

が面するバレンツ海は、ソ連時代から戦略原潜の活動海域であり、陸海空軍のアセットで防護するバステオン（要塞）と呼称される領域を形成している。これらの海域においては、NATO とロシアとの様々な形での衝突が懸念されているが、その中の 1 つのシナリオとしては、バルト海地域における危機に連動したハイノースへの水平的エスカレーションの危険が指摘されている⁴。

こうしたロシアの姿勢を前に、NATO は 2014 年以降、北欧・バルト三国における防衛体制を強化してきた。まず、2014 年には、高度即応統合任務部隊（VJTF）の創設と NATO 即応部隊（NRF）の拡大が決定された。これらは、同時に NATO 東端 8 カ国に設置が決まった NATO 軍統合部隊（NFIU）の調整を通じて、事前配備されている部隊への増援を行うものである。さらに、2016 年には事前配備の強化として、米英加独の部隊を中心とした「強化された前方展開（EFP）」が、ポーランドおよびバルト三国へ配備されている。そして 2018 年には NATO 即応性イニシアティブ（NRI）が打ち出され、機械化大隊、飛行中隊をそれぞれ 30 個、戦闘艦 30 隻を 30 日以内に展開する態勢を整えている（いわゆる「4 つの 30」）。

バルト海地域の危機の際、バルト三国に対する増援に際して、海上からの支援も重要な役割を果たすという見方がある⁵。その際、バルト海のうち、デンマークに近いカテガット海峡からリガ湾に至る航路となる約 200 km 弱の幅の海域や、増援を受け入れるための港の確保が戦略的に重要とされる⁶。そのため、バルト三国としては、強みを持つとされる対機雷戦により港を確保し、増援の受け入れを整える必要がある。また、NATO としてはバルト三国への増援手段の確保が重要となるため、加盟国のうちバルト海沿岸国であるデンマーク、ドイツ、ポーランドの能力向上を通じた兵站の確保と、ロシア版 A2/AD のエリア内における事前のプレゼンスを向上させておくことで、その後の増援に繋げるという方針を取っているとみられる。

また、バルト海危機に連動した危機が懸念されるハイノースにおいては、NATO 加盟国であるノルウェーと、その他の NATO 加盟国の連携が強化されている。ノルウェーは、その国土の北部においてロシアと陸上国境を接しており、またその国土の大部分が面するノルウェー海には、ロシアの北洋艦隊がコラ半島のムルマンスクの基地から大西洋に向かう際の航路がある。かかる背景から、冷戦期からノルウェーは NATO とソ連の北方における最前線と認識されてきた。2014 年以降、ノルウェーには NATO の盟主である米軍が海兵隊を中心に継続的な訓練や配備を行っているほか、近年は戦略爆撃機や原潜の配備、寄港を実施している⁷。さらに、2021 年 4 月には米国とノルウェーは新たな防衛協力協定に合意し、ノルウェー内の幾つかの基地施設に対する米軍の使用を容認するなど、協力を促進し、NATO の集団防衛との連携を強化している⁸。

このように、ハイノースにおける防衛体制を強化しつつある NATO であるが、海上における重要なポイントは、2 つのギャップにある。第一のギャップは、英国・アイスランド・グリーンランドを結ぶ線である GIUK ギャップである。冷戦前期には、GIUK ギャップはロシアの原潜が大西洋へ侵入するのを監視する重要なギャップであった。しかし、冷戦後期には潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）などの技術発達によりロシアが原潜を大西洋へ侵入させる必要がなくなったこと、その後冷戦自体が終結したことから GIUK ギャップの重要

⁴ Julian Pawlak, “Bridge the Gaps: An Allied Naval Approach for Northern Europe,” in Julian Pawlak and Johannes Peters (eds.) *From the North Atlantic to the South China Sea: Allied Maritime Strategy in the 21st Century* (Baden-Baden: Nomos, 2021), pp. 163-180.

⁵ Magnus Nordenman, “Maritime Defense for the Baltic States,” *Issue Brief* (Atlantic Council, February 2018).

⁶ Felix K. Chang, “Crowded Pond: NATO and Russian Maritime Power in the Baltic Sea,” *Baltic Bulletin* (Foreign Policy Research Institute, December 14, 2021).

⁷ 下記の各種発表・報道を参照。Kayla Olsen, “Arctic Littoral Strike: Marines, Norwegian Military Conduct Exercise in Northern Norway,” *Marines*, April 8, 2021; Thomas Nilsen, “Nuclear submarine docks in Tromsø as Norway, US bolster Arctic military ties,” *Arctic Today*, May 10, 2021; Barbara Starr, “US deploying B-1 bombers to Norway to send a message to Russia,” *CNN*, February 9, 2021.

⁸ U.S. Department of State, “U.S.-Norway Supplementary Defense Cooperation Agreement (SDCA),” April 16, 2021.

性は低下した。しかし、2014 年以降、再び GIUK ギャップの重要性の見直しの議論が見られる⁹。もちろん、冷戦期のような核戦略上の重要性を持つわけではない。他方で、バルト海地域や欧州において危機が発生した場合、米国から欧州への増援や兵站の確保が必要となり、そのシーレーンをロシアが妨害することは想定され得る。実際に、既に GIUK ギャップにおけるロシアの潜水艦の活動は相当に増加しており、冷戦時代の水準がそれ以上とみられている¹⁰。

第二のギャップは、ノルウェー本土北部・ベアー島・スヴァールバル諸島を結ぶベアーギャップである。実質的にバレンツ海とノルウェー海を隔てるベアーギャップは、一般的には既にロシアのバスチオンの中にあるとみられるものの、そのギャップを構成するポイントは全てノルウェー領であり、ハイノースの海上における NATO とロシアの最前線と言えよう。このうち、スヴァールバル諸島は NATO のハイノース戦略上の弱点として指摘されている¹¹。スヴァールバル諸島はその地理的特性から、歴史的には北極圏研究や鉱山開発が各国により行われ、1920 年まではどこの国にも属していなかった。しかし、1920 年のスヴァールバル条約により、主権はノルウェーに認められノルウェーの法律が適用されているが、加盟国の国民や企業などは、当該諸島への居住・滞在、その他多様な経済活動を行う権利を等しく有している。他方で、スヴァールバル条約は当該諸島の非武装化を規定しているため、いずれの国も軍事施設を置くことはできない。

このスヴァールバル条約の法的地位が、NATO の懸念点となっている。スヴァールバル条約に加盟するロシアは、当該諸島において活発な経済活動を実施しており、人口の 20%弱をロシア国籍が占めている¹²。ハイノース有事の際には、当該諸島に対しロシアがハイブリッド戦を実行することが懸念されている一方で、非武装地帯のため NATO はその防衛に関して初動が遅れる可能性も考えられる。また、当該諸島に対する既成事実化が進んだ場合、ハイノースにおけるロシアの A2/AD が拡大することも懸念されている¹³。以上のようなシナリオが考えられるため、近年は NATO とロシア双方がハイノース・北極圏において演習を実施し、緊張が高まっている。

海軍に関する NATO の組織と部隊

近年、NATO は海洋にかかる組織改編も実施した。まず、前回の NATO の戦略文書である「戦略概念」が出された 2010 年のリスボン NATO 首脳会合では、指揮系統の簡素化を図るべく、司令部の改編が決定されていた。当時から、各国の参謀総長からなる軍事委員会 (MC) が軍事機構のトップにあり、その下の部隊の指揮を司る作戦連合軍 (ACO) の中の欧州連合軍最高司令部 (SHAPE) が NATO 全軍の指揮を執るという上位機構は変わっていない。しかし、その下の構造が変化した。従来は、SHAPE の下に付く統合軍司令部 (蘭ブルンサムと伊ナポリの JFC) の下に、それぞれ陸海空の司令部が位置するという構造であったが、2012 年以降

⁹ 例えば、International Institute for Strategic Studies (IISS), “The GIUK Gap’s Strategic significance,” *Strategic Comment*, Vol. 25, Comment. 29 (October 2019); Carlo Masala, “Maritime strategic thinking: The GIUK example,” *Study*, No.17 (Metis Institute for Strategy and Foresight, June 2020).

¹⁰ House of Commons Defence Committee, “On Thin Ice: UK Defence in the Arctic,” *Twelfth Report of Session 2017-2019* (August 15, 2018), pp. 20-21.

¹¹ 例えば、下記を参照。Lee Williamson, “Tensions in the High North: The Case of Svalbard,” (NATO Association of Canada, August 21, 2018); James K Wither, “NATO’s Arctic ‘Achilles’ Heel,” *The RUSI Journal*, Vol. 162, Issue. 5 (December 2018), pp. 28-37.

¹² スヴァールバル諸島の人口は、2021 年 10 月現在で約 2500 人である。“Population of Svalbard,” Statistics Norway, updated October 2021.このうち、ロシア国籍の人口に関しては変動があるものの、下記によれば 400 人程度とみられている。Alina Bykova Article, Law and Governance, Norway, Russia, “The Changing Nature of Russia’s Arctic Presence: A Case Study of Pyramiden,” (The Arctic Institute, December 9, 2019); Thomas Nilsen, “Moscow aims to enhance presence in Svalbard as part of hybrid strategy, expert warns,” *Arctic Today*, December 9, 2021.

¹³ James Black, Stephen Flanagan, Gene Germanovich, Ruth Harris, David Ochmanek, Marina Favaro, Katerina Galai and Emily Ryen Gloinson, *Enhancing deterrence and defence on NATO’s northern flank Allied perspectives on strategic options for Norway* (CA: Rand Cooperation, 2020), p. VI.

は、上記 2 つの JFC と並列する形で、それぞれ陸海空の司令部が直接 SHAPE の指揮下に入った。これにより、それまでは英ノースウッドと伊ナポリの 2 カ所に存在した海上司令部 (MARCOM) が、英ノースウッドに一本化されることになった¹⁴。

その後、2014 年以降の NATO とロシアの緊張の高まりを受けて、NATO の海洋にかかる組織改編が更に進んだ。大きな変化としては、2018 年のブリュッセル NATO 首脳会合で、米東海岸のノーフォークに新たな JFC (JFCNF) の設立が決定され、2021 年 7 月に完全作戦能力を獲得している。これは、2011 年に廃止されていたノーフォークを母港とする米海軍第二艦隊が、大西洋のシーレーン防衛を強化するために 2018 年に再編されたことに併せて設立されたものである。そのため JFCNF の主な任務も、北大西洋地域におけるシーレーンの防衛と位置付けられており、欧州において戦闘が発生した場合、米国からの増援や兵站を確保する必要があることを念頭に置いた措置であると言える¹⁵。

NATO の海洋における実働部隊に関しては、NATO の海軍部隊である NATO 常設海軍 (SNF) が、MARCOM の指揮下に行動している。これは、北大西洋の東部を担当する第一常設 NATO 海上部隊 (SNMG1)、地中海を担当する第二常設 NATO 海上部隊 (SNMG2)、そして掃海任務を主とする第一、第二常設 NATO 掃海部隊 (SNMCMF1, SNMCMF2) の 4 個の部隊から構成される。各部隊は、NATO 加盟各国から拠出される艦艇のローテーション配備で成り立ち、通常 6 隻程度の規模で運用されている¹⁶。SNF の任務は、平時からの展開における抑止のみならず、海洋状況把握や寄港など多岐に渡るが、上記 4 個の部隊は NATO 即応部隊 (NRF) も構成するため、有事の際には即座に作戦に投入される態勢をとっている。例えば、バルト海およびハイノースに関しては、上記の SNMG1 と SNMCMF1 が主に展開している。これらの部隊の任務は、NATO の各種軍事演習への参加はもちろん、その他各寄港地において NFIU や EFP との調整を実施する海陸統合 (MLI) 活動を実施している¹⁷。これには、バルト三国の国防軍との協力関係の強化も含まれる。

その他の海洋に関する部隊として、MARCOM ではなく SHAPE に直属する海軍打撃支援部隊 (STRIKFORNATO) がある。STRIKFORNATO の前身は冷戦中に地中海を担当地域としていた部隊であるが、これが 2004 年に北大西洋地域全体へと担当地域を拡大したものである。かかる背景もあり、STRIKFORNATO の司令部は 2012 年に葡リスボン近郊へ移動したが、司令官はもともと STRIKFORNATO の司令部であった伊ナポリに現在も所在する米第六艦隊の司令官が兼任している。実働部隊に関しては、上記の MARCOM 指揮下の部隊とは異なり、STRIKFORNATO に常設部隊は存在せず、必要に応じて兵力の拠出に基本合意している加盟国により組織される。その主たる任務としては、海上におけるフルスペクトラムな事象への対応することであり、それには強襲揚陸部隊を含む即応可能な統合部隊の運用も含まれる¹⁸。

以上のように、NATO には海洋にかかる組織と部隊だけでも多く存在し、その棲み分けは必ずしも明確に示されているわけではない¹⁹。しかし、公開情報や各種分析に基づけば下記のような整理は可能だろう。まず、基本的には JFCNF が軍事作戦の階層の指揮を担当し、MARCOM は戦術の階層における指揮を担当する²⁰。

¹⁴ NATO, "The NATO Command Structure," February 2018.

¹⁵ NATO, "Joint Force Command Norfolk Declares Full Operational Capability," July 16, 2021.

¹⁶ Madeleine Moon, "NATO and the Future Role of Naval Power," *Report* (NATO Parliamentary Assembly Defence and Security Committee, November 19, 2016), p. 8.

¹⁷ J Lee Smart, "Maritime-Land Integration in the Baltic Sea Region," *Baltic Amber Magazine* (Headquarters Multinational Corps Northeast, February 2021), pp. 18-21.

¹⁸ NATO, "STRIKFORNATO's Role in the NATO Alliance," (Naval Striking and Support Forces NATO, revised January 10, 2020).

¹⁹ 石渡宏臣「欧州安全保障情勢の軌跡と展望——安全保障上の課題に対する NATO の対応を中心に」『海幹校戦略研究』第 10 巻第 1 号 (2020 年 7 月) 142 頁。

²⁰ Eva Hagström Frisell and Krister Pallin, Albin Aronsson, Bengt-Göran Bergstrand, Robert Dalsjö, Johan Engvall, Jakob Gustafsson, Michael Jonsson, Diana Lepp, Viktor Lundquist, Björn Ottosson and Anna Sundberg, *Western Military Capability in Northern Europe 2020: Part I Collective Defence* (Stockholm: Swedish Defence Research Agency [FOI], February 2021), p. 55.

STRIKFORNATO については、その任務から類推するに、JFCNF と MARCOM の双方との連携を密にした上で部隊を運用することから、戦術相当の階層におかれていると考えられる。また、地域的な棲み分けに関しては、たとえば司令官の兼任の状況から言えば、JFCNF が基本的には米第二艦隊と重なる北大西洋の西部を担当する一方、MARCOM が各 JFC と連繋し、米第六艦隊および米欧州軍 (EUROCOM) と重なる欧州周辺の海域を担当するとの見方もできる。STRIKFORNATO については、シーレーン防衛から強襲揚陸任務まで幅広く活動することから、JFCNF および MARCOM の双方と連携を密にしたうえで、SHAPE の指揮に基づき柔軟に運用されると推測するのが妥当であろう。

英海軍の構成と任務

それでは、上記の NATO の海軍の構成の中で、英海軍には如何なる貢献が求められているのであろうか。それを検討するために、まずは英海軍の基本的な構成、任務について概観する。2021 年現在の主要な海軍戦力については、空母 2 隻、駆逐艦 6 隻、フリゲート艦 13 隻、潜水艦 11 隻、哨戒艦 25 隻、ドック型水陸両用輸送艦 (LPD) 2 隻、掃海艇 13 隻、調査・測量船 5 隻となっている。これに加えて、英海軍の兵站を行う民間部門として補助艦隊 (RFA) があるが、英国防省により所有されているため、実質的に英海軍の一部として活動している。RFA は、ドック型揚陸艦 (LSD) 3 隻、補給支援艦 14 隻を保有している²¹。

以上の戦力を運用し、英海軍には 10 個の任務が割り当てられている。2021 年 12 月に英下院の国防委員会から刊行された英海軍に関する報告書によれば、それらは、①常時航海抑止 (CASD)、②欧州防衛、③大西洋の防衛、④外国艦艇への対応 (FRE)、⑤水中インフラ防護・海洋法執行、⑥海外領土の防衛、⑦テロ・組織犯罪対応に関する法執行・情報機関との協力、⑧国際的なチョークポイントの保護、⑨人道支援活動、⑩ギアナ湾における海賊対処である²²。このようなグローバルな任務を遂行するため、英海軍の配備・展開先は 8 カ所に分類されている。それらは、①ジブラルタル (哨戒)、②カリブ海 (哨戒)、③インド太平洋 (哨戒)、④フォークランド (哨戒)、⑤NATO への貢献 (CSG と LRG)、⑥オマーン (LRG)、⑦インド太平洋 (CSG)、⑧南極 (南極条約の順守) である²³。

ここから分かることは、海外領土に関しては哨戒艦を用いた小規模な展開が多い一方で、欧州・大西洋の防衛に関しては、CSG と LRG といったハイエンドな対応までを想定した部隊を展開しているということ、そしてインド太平洋においても両部隊を展開する意志があるということである。また、CSG と LRG は、NATO が対応する北大西洋地域において何かしらの危機が生じた場合に、30 日以内に即応する態勢を整えるとされている²⁴。これは、CSG と LRG の双方を、30 日以内の即応体制を築く NRI に組み込むという方針に基づいているとみられる²⁵。

英国の空母打撃群の構想と運用

現在の CSG の構想の端緒は、1998 年にブレア政権が発表した戦略防衛レビュー (SDR) にまで遡る。当時、欧州では大規模な戦争の可能性が低減したと認識され、代わりにその周辺で生じる人道危機やテロ活動が安

²¹ IISS, *The Military Balance 2021* (London: IISS, February 2021), pp. 158-159 頁による。なお、就役や退役による変動があることから、あくまで 2021 年 2 月現在の参考であることに留意されたい。

²² House of Commons Defence Committee, "We're going to need a bigger Navy," *Third Report of Session 2021-22* (December 14, 2021), pp. 12-14.

²³ Ibid.

²⁴ Ibid.; HM Government, "Defence in a Competitive Age," p. 27.

²⁵ UK Ministry of Defence [MOD], "UK further commits to NATO and European Security through JEF Readiness Declaration and deployment of Typhoons to Lithuania," February 12, 2020.

全保障上の脅威となった。これらに対し、SDRは「危機がこちらに来るのを待つのではなく、こちらから危機に向かっていく²⁶」必要があるとの認識を示し、その中核として「世界中へより柔軟な戦力投射を実行するために、新たな大型空母2隻を建造する²⁷」計画が示され、現在のQE級空母へと繋がった。この空母計画は、1998年のデザートフォックス作戦の際に、湾岸諸国からの領空通過や基地使用を拒否され、作戦の自由が奪われた教訓に基づいていると言われており、後のアフガン・イラクでもインビンシブル級軽空母が投入されるなど、戦力投射能力の拡充が図られた²⁸。

その後、国防費の大幅削減を掲げた2010年以降のキャメロン保守党政権では、将来のQE級の運用は1隻とし、もう1隻は予備艦 (extended readiness) とする方針が示された²⁹。しかし、2011年のリビア介入時には、インビンシブル級やハリアーの早期退役による戦力投射能力が低下した経験から、空母運用の重要性が再認識され、2015年には2隻体制の構想が再び示された³⁰。そして、2020年から2021年にかけて、上記のようにCSGを30日以内の即応体制におくことが明記され、場合によっては空母を5日以内の即応体制に置くという言葉も英海軍の一部からみられた³¹。

現在のCSGの構想は、上記の空母保有の是非の議論の中で、英海軍が打ち出した「空母が可能とする戦力投射 (CEPP)」という概念に基づいている。その中核は「海洋の基地能力から固定翼機を使用して、海上から戦力を投射する能力」という伝統的な戦力投射であるが、それに加えて冷戦期にインビンシブル級が主眼としていたヘリによる対潜哨戒や、その他クロウズネストシステムによる早期警戒任務なども実施する³²。また、CEPPでは、攻撃ヘリや輸送ヘリも搭載し、強襲揚陸作戦の実施・支援や、その他人道支援など、多様な任務に対応可能とする柔軟な空母の運用が構想されている。このような運用構想は、伝統的な空母というより、ヘリに加えF-35を搭載する近年の米海軍の強襲揚陸艦の構想に相当近いものであるとも評されている³³。

空母QE級を中心とするCSGの配備が主に想定される地域については、2017年の英国防省が発表したとされる説明資料によれば、主にハイノース、バルト海、中東 (東地中海を含む)、南シナ海が想定されていた³⁴。その中で、実際にCSG21が航行した地域は、中東と南シナ海であった。中東においては、イスラム国への攻撃という実際の戦闘任務を実施し戦力投射の役割を果たしたうえ、南シナ海を含むインド太平洋への展開でもプレゼンスを示し、外交的任務を果たしたことは記憶に新しい³⁵。まずは、グローバル・ブリテンの具現化の1つとして、NATO域外における展開を実施したということであろう。

²⁶ HM Government, “Strategic Defence Review,” Introduction by the Secretary of State for Defence The Rt. Hon, George Robertson MP (July 8, 1998), para 6. 邦訳については、下記を参照。細谷雄一『倫理的な戦争——トニー・ブレアの栄光と挫折』（慶應義塾大学出版会、2009年）5頁。

²⁷ Ibid., para. 5.

²⁸ 冷戦後の英空母の展開や計画については、下記が詳しい。Christopher Parry, “The United Kingdom's Future Carriers,” *The RUSI Journal*, Vol. 157, No. 6 (December 2012), pp. 4-9; Tim Benbow, *British Naval Aviation: The First 100 Years* (Oxfordshire: Routledge, 2016).

²⁹ HM Government, “Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review,” (October 19, 2010), pp. 22-23

³⁰ HM Government, “National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015: A Secure and Prosperous United Kingdom,” (November 23, 2015), p. 28; House of Commons Defence Committee, “Operations in Libya,” *Ninth Report of Session 2010-12* (February 8, 2012), pp. 50-51. 後者の国防委員会の報告書によれば、当時タイフーンとトーネードをイタリアとキプロスの基地へ配備したことで、航空戦力の投入は可能だったが、少なくとも空母から固定翼機を飛ばすという選択肢があれば、それは使用されていたであろうとしている。

³¹ Navy Lookout, “The Carrier Strike Group deployment - sending the right messages,” January 19, 2021.

³² UK MOD, “Joint Doctrine Publication 0-10: UK Maritime Power (5th edition),” (Development, Concepts and Doctrine Centre [DCDC], October 2017), pp. 58-61.

³³ Conrad Waters, *Navies in the 21st Century* (Barnsley: Seaforth Publishing, September 2016), p. 164.

³⁴ UK MOD’s chart cited in Rowan Allport, “Heading North: the Queen Elizabeth-class carriers and a new maritime strategy,” (Human Security Centre, October 12, 2017).

³⁵ Navy Lookout, “What did the 2021 Carrier Strike Group deployment achieve?” December 12, 2021; Dzirhan Mahadzir, “U.K. Carrier HMS Queen Elizabeth Wraps 7-Month Maiden Deployment,” *USNI News*, December 9, 2021.

他方で、2021 年は上記のうちハイノースとバルト海における CSG の行動は確認されなかった。2022 年の CSG については、NATO 域外への展開を完全に否定しきれないものの、やはり北大西洋地域のうち、バルト海については不明だが、おそらく英国本土周辺と北海、そしてハイノースや地中海といった海域における展開が主たる任務となるだろう。QE 級の二番艦プリンス・オブ・ウェールズ (PW) も、既に 2022 年 1 月に NATO の NRF の旗艦となり、3 月にはハイノースにおける演習 Cold Response に参加する予定である³⁶。また、2022 年 1 月現在のウクライナ情勢を見ても分かる通り、欧州の安全保障環境は依然として緊迫した状態であり、欧州における主要な軍事力である英国は、欧州防衛に以前にも増して注力することになる。

また、英空母は QE と PW の 2 隻であるが、これは必ずしも英海軍が単独で 2 個の CSG を運用することを意味しない。CSG21 を参考にするとすれば、CSG は、基本的に英海軍単独では駆逐艦 2 隻、フリゲート艦 2 隻、補給支援艦 1~2 隻、攻撃原潜 1 隻から構成される。2 個の CSG を運用するとすると、単純に 2 倍の艦艇が必要となる。隻数だけで考えれば不足するわけではないが、整備・訓練などを考慮した稼働率を考慮すれば、その他の部隊の運用に支障が出るかもしれない。また、搭載する F-35 の調達も問題となっている。QE 級に搭載可能な F-35 は通常 24 機 (最大 36 機) とされており、英国は 2025 年までに 48 機の F-35 を調達する計画となっている。将来的にはより多くの F-35 が調達されるが、現在の調達計画は不透明である³⁷。つまり、短期的ではあるが 48 機の運用となると仮定し、稼働率や英国本土の基地への配備などの事項を考慮すると、艦載機としての F-35 は不足する懸念がある。以上の状況に鑑みれば、しばらくの間は英国単独での 2 個の CSG の運用は想定されていないと言えよう。つまり、現在の英空母の運用構想は、事実上 NATO 同盟国との一体的な運用が前提となっているとも言える³⁸。それは、CSG21 が米英蘭合同であったことや PW が NRF の旗艦となったことから明らかであるし、今後も同様の運用が続くだろう。

英国の沿海域即応群の構想と運用

他方で、LRG の源流も SDR まで遡る。当時、NATO 域外へ対処するための統合即応部隊 (JRRF) が計画されたが、アフガン・イラクの中で実質的には立ち消えとなった。その後、2010 年には即応任務部隊 (RFTG) が設立され英国単独で常態的に運用することが計画された。その構成は、主力艦 (LPD や [軽]空母) と、フリゲート艦ないし駆逐艦 1 隻、そして LSD を加えた計 3 隻、それらに搭乗する海兵隊という、1 個の海洋任務部隊 (Maritime Task Group) として構成され、強襲揚陸から人道支援まで幅広い活動に投入される計画であった³⁹。以降、この 1 個海洋任務部隊が、英海軍が運用する強襲揚陸部隊の基本的な構成となっている。

そして、RFTG は 2014 年以降、新設された統合遠征部隊 (JEF) に実質的に組み込まれた。まず、JEF とは、英国単体での運用も想定している一方で、アフガン・イラクで英国と協力してきた北欧・東欧を中心とした 10 カ国によって共同運用される部隊である。JEF は 2012 年頃から議論され始め、当初の計画では中東・北アフリカなどの欧州周辺での活動を目的としていたと言われている。しかし、設立の合意が 2014 年のウェールズ NATO 首脳会合であったこと、さらには NATO 非加盟のフィンランドとスウェーデンが参加していることから、現在の JEF の主な運用が想定されている地域が欧州正面であることは明白である⁴⁰。JEF は、平時からの

³⁶ Royal Navy, "Pride, passion and purpose" as Royal Navy takes on key NATO mission," January 11, 2022.

³⁷ Navy Lookout, "A pale imitation of Carrier Strike?" July 1, 2020.

³⁸ 英 CSG の他国との一体的運用については、例えば下記を参照。鶴岡路人「英空母打撃群のアジア派遣：注目点は『英米合同』」『Foresight』2021 年 8 月 9 日。

³⁹ UK MOD, "Joint Doctrine Publication 0-10: British Maritime Doctrine," (DCDC, August 2011), para. 338. また、CSG も海洋任務部隊と呼称されることがあるが、その場合は CSG の項で記した通り、より規模の大きいものとなる。

⁴⁰ Håkon Lunde Saxi, "The UK Joint Expeditionary Force (JEF)," *IFS Insights*, May 2018, p. 3.

参加国の調整の枠組みであると共に、危機の際には NATO の集団防衛条項である第 5 条の発動を待つことなく、事態の初期から柔軟な行動を可能とする有志連合と位置付けることが出来る。JEF のうち、特に英海軍の 1 個海洋任務部隊を中心として構成される部隊が、JEF(M)[Maritime の M]と称されることもあった⁴¹。

LRG は、この JEF(M)の後継と見て良いだろう。従来の強襲揚陸部隊に比して、LRG は高い即応性を備えるために、継続的な前方展開が想定されている⁴²。さらに、LRG(N)[North の N]と LRG(S)[South の S]の 2 つの部隊が計画されており、前者は北大西洋に、後者はインド太平洋へ、それぞれ同時に展開される。LRG(N)については、2021 年には既に 3 か月の間ノルウェーとバルト海へ展開し、今後も継続的に展開するものとみられることから、JEF の中核部隊として機能することになるだろう。LRG(S)については、2023 年以降、オマーンのドクムに所在する英軍の統合補給支援基地を中心に配備される予定となっており、インド太平洋における英軍のプレゼンスを発揮するためのツールとなる⁴³。また、LRG には柔軟な運用が想定されており、NATO や JEF のような同盟国との行動が想定されている一方で、CSG と統合されることで英国単独で高烈度な戦闘任務も可能とする沿岸打撃群 (LSG) が構成されることも期待されている⁴⁴。

欧州防衛における英海軍の役割

本項では、上記で確認したバルト海とハイノースにおける想定される事態に基づいて、LRG が如何に運用されるか、そして CSG はどのような役割を果たすか検討する。

まず、バルト海地域においては、英国の役割は大別すれば 2 つに分類できよう。第一に、JEF への貢献である。英国の LRG(N)は主にバルト海地域に展開される予定であり、当該部隊の事前配備や JEF への貢献が平時からの重要な任務となる。上にも記したが、JEF の最大の特徴は、英国単独でも、JEF の有志国でも、運用が可能という柔軟性である。もし、バルト三国においてグレーズン事態を含む危機が発生した場合、NATO として軍事的な行動をするには、北大西洋理事会 (NAC) の全会一致の決定による第 5 条の適用が必要であるが、その間にも、JEF は有志国による柔軟な即応が可能であり、NATO が動く前の事態の初期において行動することも想定されている⁴⁵。同様に、バルト海危機がグレーズン事態のような様相を見せ、NAC のコンセンサスがとれず NATO が動けない場合でも、JEF が行動することが期待されている。

また、JEF には NATO 非加盟国であるスウェーデンとフィンランドが参加している。バルト海には、デンマークのボーンヘルム島、スウェーデンのゴトランド島、フィンランドのオーランド島があり、それぞれ戦略上の要衝とされ、有事の際には、これらの島に対しロシアが侵攻し A2/AD のエリアを広げる可能性も指摘されている⁴⁶。その場合は NATO にとり不利な情勢が生ずることは明白であろう。しかし、上記 3 カ国の島のうち、NATO に防衛義務が生じるのはデンマークのボーンヘルム島のみであるため、非加盟国のスウェーデンとフィンランドの島の防衛について公に議論される機会は少ない。他方、JEF の枠組みでは、英国の LRG(N)がスウェーデンとフィンランドの強襲揚陸部隊と協働することが可能であるため、両国の島の防衛に関しても JEF・LRG(N)を通じて英国が関与することが想定され得る⁴⁷。

⁴¹ JEF(M)の活動については、下記を参照。Royal Navy, “Joint Expeditionary Force (Maritime).”

⁴² Navy Lookout, “Understanding the Royal Navy’s Littoral Response Group Concept,” August 17, 2021.

⁴³ 中東における英軍の展開については、下記を参照。Louisa Brooke-Holland, “UK forces in the Middle East region,” *Briefing Paper*, No. 08794 (House of Commons Library, January 14, 2020).

⁴⁴ Navy Lookout, “Understanding the Royal Navy’s Littoral Response Group Concept,” (August 17, 2021).

⁴⁵ UK MOD, “Ready to Respond: What is the JEF?” *Blog* (Strategic Command, May 11, 2021).

⁴⁶ Robert Dalsjö, Christofer Berglund and Michael Jonsson, *Bursting the Bubble: Russian A2/AD in the Baltic Sea Region: Capabilities, Countermeasures, and Implications* (Stockholm: FOI, 2018), pp. 3-5.

⁴⁷ Sidharth Kaushal and Jack Watling, “Requirements for the UK’s Amphibious Forces in the Future Operating Environment,” *Occasional Paper* (Royal United Service Institute [RUSI], 2019), pp. 45-48.

そして、第二に NATO の集団防衛への貢献である。上記のようなグレーゾーン事態において NATO が機能しない場合とは異なり、NATO の第 5 条が発動されるような状況となった場合には、SNMG や SNMCMF への英国の艦艇の貢献、その他に構成されるであろう STRIKFORNATO への貢献など、LRG(N)や英海軍の他のアセットの貢献も想定される。たとえば、STRIKFORNATO が計画を担当するバルト海における NATO の演習 BALTOPS では、2019 年には JEF(M)として、そして 2021 年には LRG(N)が参加しており、実際にバルト海危機の際にもこれらの部隊が重要な貢献をすることになる⁴⁸。

しかし、空母のバルト海における役割は、実質的にはほとんどないかもしれない。たとえば、BALTOPS は冷戦期の 1972 年から毎年実施されているにも関わらず、米国の空母が参加したのは 2018 年が初めてであり、配備されたのはアドリア海であった⁴⁹。これには、バルト海において CSG は脆弱であり、また強襲揚陸部隊を運用するにしても、航空支援は周辺の基地から可能な場合があることも影響しているのだろう⁵⁰。もっとも、たとえば、ボーンヘルム島、ゴトランド島、オーランド島への NATO 加盟国や JEF 参加国の部隊展開が進み、無人機やスタンドオフ攻撃によってカーリーニングラードからの A2/AD 能力を減退させた場合には、CSG を投入する機会もあるという推測も存在するが、これは既に戦闘が相当エスカレートしている段階である⁵¹。

他方で、ハイノースにおける NATO の戦略においては、英海軍の LRG と CSG も重要な役割を果たす。2018 年に、英国は北極圏における新たな防衛戦略を発表し、その中で、英海軍・海兵隊を長期的にはノルウェーの国防計画に組み込むことが言及された⁵²。そのため、ハイノースにおいては、まずグレーゾーン事態のようなものが想定されるとすれば、一つの可能性として上記のスヴァールバル諸島の既成事実化が懸念されるが、このような兆候がもし見られる場合、まず英海軍・海兵隊とノルウェー軍によってベアーギャップ周辺における警戒や演習を活発化させることで、既成事実化を早期に防ぐことに繋がるとの指摘もある⁵³。

また、バルト海危機との連動でハイノースに危機が生じる想定では、ノルウェー海が対立の最前線となる。この場合、ベアーギャップ周辺での活動と同様に、大西洋や北海における兵站の確保のため、GIUK ギャップ周辺や大西洋への NATO 軍の配備が平行して実施されることになる。その際、あくまで一つの仮定に過ぎないが、GIUK ギャップの周辺に NATO として英国の CSG が配備されるという見方もある⁵⁴。また、ハイノースにおいて戦闘がエスカレートする場合は、ロシアの A2/AD 能力への攻撃と同時に、演習 Cold Response のように CSG がノルウェー海を北上するシナリオも想定される。その場合、2 隻の空母のうち、1 隻は戦力投射用の空母として、もう 1 隻を対潜哨戒用の空母として、それぞれ艦載する F-35、対潜ヘリ、将来的には無人機のバランスを変更して運用する方法もあるとみられている⁵⁵。加えて、同時並行的に、ノルウェー本土やその他スヴァールバル諸島周辺への支援のために、LRG(N)も投入される選択肢もあるだろう。その場合、CSG と LRG が統合され、LSG の構想のように運用されることにもなり得る。

その他、英空母は大西洋にも投入されるかもしれない。2021 年 5 月に実施された NATO 最大の演習 Steadfast Defender は、欧州における危機のために、北米から欧州に対する兵站の確保および戦力の迅速な移動を想定し

⁴⁸ Megan Eckstein, “New U.K.-Led Maritime First Responder Force Takes to Sea at BALTOPS,” *USNI News*, June 21, 2019; Royal Navy, “Royal Navy task group joins NATO on biggest Baltic Sea exercise of the year,” June 7, 2021.

⁴⁹ Naval Today, “USS Harry S. Truman first aircraft carrier ever to join Baltic Sea drill BALTOPS,” June 11, 2018.

⁵⁰ Dave Majumdar, “Would Navy Aircraft Carriers Be Useless in a War Against Russia?” *The National Interest*, June 19, 2018.

⁵¹ Kaushal and Watling, “Requirements for the UK’S Amphibious Forces in the Future Operating Environment,” pp. 46-48.

⁵² UK MOD, “Defence Secretary announces new Defence Arctic Strategy,” September 30, 2018.

⁵³ Kaushal and Watling, “Requirements for the UK’S Amphibious Forces in the Future Operating Environment,” pp. 43-45.

⁵⁴ Rowan Allport, “Fire and Ice: A New Maritime Strategy for NATO’s Northern Flank,” (Human Security Centre, December 2018).

⁵⁵ Rowan Allport, “Heading North.”

て実施されが、この演習には QE を中心とした CSG21 も参加した⁵⁶。これは、CSG21 初の航海における参加という外交的意味合いもあるだろうが、今後同様の NATO の実践的な演習への英空母の参加が続けば、その運用を考える上での参考になるだろう。

これまでの CSG と LRG に関する各種分析を見てみると、基本的には CSG が大西洋やハイノースで展開される見方が強く、LRG については LRG(N)がバルト海で展開される見方が強い傾向がある。他方で、それぞれの戦闘の烈度が上がった場合には、ハイノースのノルウェー北岸で、またはロシアの A2/AD 能力を減退させることが出来ればバルト海で、CSG と LRG の一体的運用も想定され得るのだろう。また、バルト海とハイノースの危機がもし連動すると仮定すると、英国にとってはおそらく 2 隻の空母と 2 個の LRG が欧州で運用出来た方が選択肢としては好ましい。その場合、中東を中心に展開する LRG(S)が、どれほど北大西洋において適応ないし即応可能か否かは不明だが、北大西洋へ展開することもあるかもしれない。その際には、インド太平洋における英軍のプレゼンスが低下することも想定しておかなければならないだろう。

おわりに

冷戦後、英国は欧州域外への関与を強める中で、戦力投射能力の拡充をはかり、現在の CSG と LRG の保有に繋がった。しかし、その構想の源流は、本来 NATO・欧州の域外における戦力投射や危機管理を主眼とするものであり、それは当時の NATO の域外における危機管理と合致するものでもあった。しかし、2014 年のウクライナ危機以降の NATO の焦点は、集団防衛へ回帰した。これに合わせて、英国も集団防衛への貢献を強化する姿勢を見せた。それは、地上においては EFP への貢献であり、海上においては JEF の創設であった。他方で、2010 年以降の保守党政権下では、欧州域外への関与も拡大する傾向が見られている。グローバル・ブリテンの名のもとに国際関与が進められている実情があるが、安全保障に関して言えば、この傾向はブレグジット以前から見られていたものである。

しかし、多くの論者が指摘するように、英海軍のキャパシティは、グローバル・ブリテンの構想を実現するには不足している。さらに言えば、欧州におけるバルト海地域とハイノースにおける危機が連動して生じた場合、英海軍は保有する CSG や LRG(N)などを中心として欧州防衛に注力せざるを得ないだろう。また、戦闘が発生するような事態でなくとも、ロシアとの緊張関係が続く以上、英国の NATO への貢献は一義的な任務であり、今後も欧州防衛を揺るぎない最優先事項とする姿勢が変化することはない。このような、単純明快な事実を十分に考慮して、英国のインド太平洋関与は論じられる必要があるだろう。

他方で、観点を変えれば、英国が欧州防衛とグローバル・ブリテンを軍事的にも追求するためにこそ、CSG と LRG が運用されるとも捉えられる。CSG と LRG の両者は、その運用を英国単独でも可能とする一方で、同盟国・パートナー国との統合運用・一体的運用も考慮されている。このような方針は、CSG21 とインド太平洋諸国海軍との共同演習や、米英豪の枠組み AUKUS による将来的な原潜の一体的運用の可能性の議論などにもみられるように、インド太平洋でも継続することは一つの選択肢としてある。欧州情勢が一定の落ち着きを見せれば、CSG や LRG(S)が、同盟国やパートナー国と共にインド太平洋へ再び姿を見せる日も来るだろう。今後、英国の欧州防衛とグローバル・ブリテンの両立という野心的な目標が継続されるとすれば、それ理解するためにも、英軍の各国軍との統合運用ないし一体的運用が持つ外交的意味合いというのは、一つの論点となるだろう。

⁵⁶ John Grady, "NATO's Steadfast Defender Exercise Highlights Allied Deterrence as Russian Aggression Grows," *USNI News*, May 21, 2021.

(2022 年 2 月 1 日 脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

研究員 田中 亮佑

専門分野：欧州の安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>